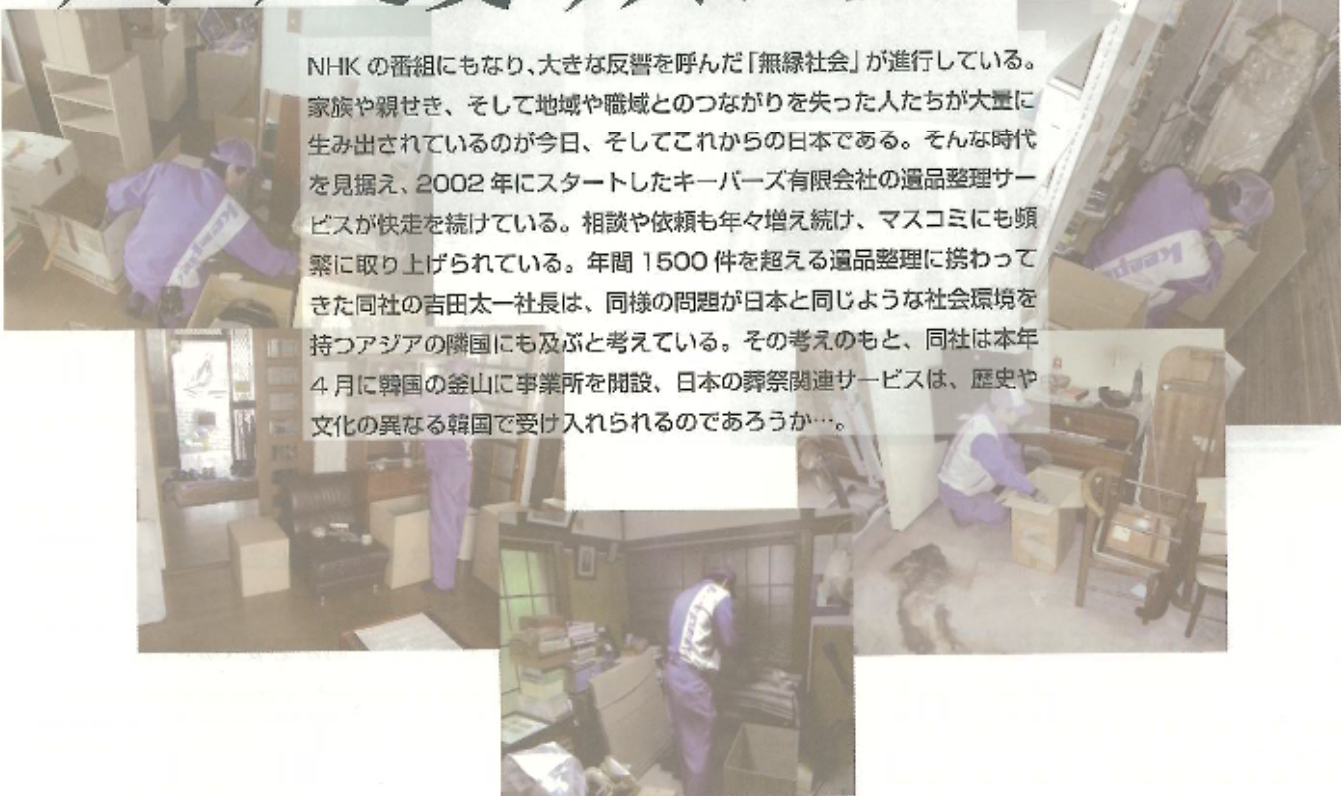


キーパーズが韓国に進出

遺品整理サービスは アジアで受け入れられるか？



NHKの番組にもなり、大きな反響を呼んだ「無縁社会」が進行している。家族や親せき、そして地域や職域とのつながりを失った人たちが大量に生み出されているのが今日、そしてこれからの日本である。そんな時代を見据え、2002年にスタートしたキーパーズ有限会社の遺品整理サービスが快走を続けている。相談や依頼も年々増え続け、マスコミにも頻りに取り上げられている。年間1500件を超える遺品整理に携わってきた同社の吉田太一社長は、同様の問題が日本と同じような社会環境を持つアジアの隣国にも及ぶと考えている。その考えのもと、同社は本年4月に韓国の釜山に事業所を開設、日本の葬祭関連サービスは、歴史や文化の異なる韓国で受け入れられるのであろうか…。

キーパーズの取り組みと社会の変化

同社は2002年に創業。もともと運送業を手掛けていた吉田社長があるお宅に見積りに出向いた際に、遺品の整理で途方に暮れていた遺族を手伝ったことがきっかけであったという。その時吉田社長は、人が亡くなった時、遺族にとって遺品の整理がたいへんな重労働であることを知り、そのような人たちに遺品整理のサービスを提供してあげれば社会貢献にもなり、同時にビジネスにもなる、と確信したという。

当時は遺品整理をビジネスチャンスととらえる企業は皆無で、異業種からの参入は多くの業界人にとって奇異に受け止められていたという。というのも、遺品の整理は遺族が行うもので、せいぜい葬儀社がサービスとして手伝う程度のものであったからだ。しかし、業界の反応よりも、一般市民や時代を

敏感に感じるマスコミのほうが反応は早かった。吉田社長自身による著作の発行もあって、さまざまなメディアが遺品整理のサービスやその背景にある日本の無縁社会を報じてきた。

吉田社長は言う。「日本では終身雇用が崩れたことで職場での友人関係が希薄になっている。そして、仕事に明け暮れてきた多くのサラリーマンは、自宅の近くにも友人を持っていない。そんな人たちが仕事からリタイアし、自由な時間ができたとしても、すでに60歳代になった彼らには、新たな友人をつくる勇気もない。そうして孤立しているというケースが多くなっている」。吉田社長自身、事業をスタートした段階では70～80代の独居老人の遺品整理の依頼が多いものと考えていた。しかし、実際には50代や60代の世代の孤立死による依頼が最も多いという。70～80代のお年寄りも、周囲の人たちも常に心配してくれているが、逆にそれより若い世代